

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 株式会社 フライトシステムコンサルティング  
 コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 圭一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松本 隆男  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3440-6100

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	619	—	△171	—	△176	—	△175	—
20年3月期第1四半期	640	33.6	△67	—	△77	—	△84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△15,350.44	—
20年3月期第1四半期	△7,506.12	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,476	120	8.2	10,508.13
20年3月期	1,730	296	17.2	25,910.61

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 120百万円 20年3月期 296百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,350	—	△100	—	△120	—	△130	—	△11,344.20
通期	3,600	2.4	150	523.1	100	—	36	—	3,141.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 11,462株 20年3月期 11,462株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 6株 20年3月期 2株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 11,456株 20年3月期第1四半期 11,261株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、事業の性質上、売上が第4四半期に集中することから、例年、第1四半期で完了する案件が少なく、第1四半期についてはほぼ毎年、赤字となります。

特に当連結会計年度は、各案件がより大型化しているとともに電子自治体案件が増加傾向にあるため、従来以上に売上が第4四半期偏重となる見込みです。

第1四半期は案件を受注するための商談や提案活動期間であり、当第1四半期も提案活動を積極的に展開しておりますが、サブプライムローン問題に端を発する景気減速により顧客側でIT投資に対する決断・決裁が遅れる傾向が見られ、下表のように受注高及び受注残高は全体として前期を若干下回る結果となりました。

しかし、一番の高収益部門であるシステムコンサルティング事業において、受注が積み上がりにくい第1四半期に受注高及び受注残高が前年同期比で増加しており、また、安定収益源の保守事業も短期的には粗利益は前期より低かったものの受注は堅調に推移しております。

提案活動が中心となる第1四半期としては上々のスタートであると考えております。

<参考：第1四半期の比較受注実績>

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当第1四半期 (百万円)	前年同期比 (%)	当第1四半期末 (百万円)	前年同期比 (%)
システムコンサルティング事業	433	153.1	223	127.7
システムインテグレーション事業	121	72.8	68	203.3
放送・映像システム開発・製造・販売事業	100	37.3	206	61.8
放送・映像システム保守事業	175	105.0	7	132.1
合計	831	93.6	505	92.2

このような状況の中、当第1四半期における売上高は619百万円(前年同期比3.3%減)、営業損失は171百万円(前年同期は営業損失67百万円)、経常損失は176百万円(前年同期は経常損失77百万円)、四半期純損失は175百万円(前年同期は四半期純損失84百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①システムコンサルティング事業

システムコンサルティング事業においては、従来から継続して受注しているデジタルメディア系の案件、大手インターネットサービス事業者の案件、及び大手外食チェーンの案件等が比較的堅調に推移いたしました。

営業費用については、案件獲得のための提案活動を積極的に実施していることにより販売費が増加し、優秀なコンサルタントを増員していることに伴い一般管理費が増加しております。

以上の結果、売上高は259百万円(前年同期比47.7%増)、営業損失は14百万円(前年同期は営業利益4百万円)となりました。

#### ②システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、サブプライムローン問題に端を発する景気減速の影響により、当第1四半期については比較的厳しい受注環境となりました。

しかし、第2四半期に向けて受注状況は改善しつつあり、受注残高は前年同期比203.3%の68百万円となっております。

以上の結果、売上高は119百万円(前年同期比36.3%減)、営業損失は24百万円(前年同期は営業利益35百万円)となりました。

### ③放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、主要顧客である放送局自体の広告収入減少の影響等により、前連結会計年度と比べ厳しい受注環境となっております。

そこで、従来からの放送局向けビジネスだけでなく、インターネット事業者や官公庁など放送局以外の業界に対しても積極的にアプローチするなど、当社グループの総力を挙げて受注獲得のための提案活動を展開しております。

以上の結果、売上高は128百万円(前年同期比23.8%減)、営業損失は65百万円(前年同期は営業損失43百万円)となりました。

### ④放送・映像システム保守事業

放送・映像システム保守事業においては、堅調に受注を伸ばしております。

従来から継続して受注している高採算の案件に関してコストダウン要求なども出てきており、全体として粗利率が若干低下しておりますが、引き続き新規の高採算案件の受注拡大へ向け営業活動を展開しております。

以上の結果、売上高は177百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は7百万円(前年同期比32.8%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ253百万円減少し、1,476百万円となりました。主な増減要因は、売上債権の回収等による現預金の増加(127百万円増)及び売上債権の減少(489百万円減)、並びに新規プロジェクトの進捗に伴うたな卸資産の増加(68百万円増)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ76百万円減少し、1,356百万円となりました。主な増減要因は、法人税等の支払による未払法人税等の減少(65百万円減)及び仕入代金の支払による仕入債務の減少(42百万円減)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ176百万円減少し、120百万円となりました。主な増減要因は、四半期純損失の発生(175百万円減)であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の減少及び仕入債務の減少、並びに法人税等の支払い等により、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、当第1四半期末は317百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は192百万円(前年同期比15.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失167百万円の計上、仕入代金の支払による仕入債務の減少42百万円並びに法人税等の支払い67百万円等に伴う支出があったものの、売上債権の回収489百万円等に伴う収入が支出を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10百万円(前年同期比2百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54百万円(前年同期比25百万円の支出増)となりました。これは主に、借入金の純減少53百万円等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における連結業績は、前年同期実績を下回っているものの、概ね当初計画通りに推移していることから平成20年5月15日の決算短信で発表した連結業績予想に変更はございません。

当第2四半期以降、受注・提案活動をより一層強化して案件の獲得に努めるとともに、プロジェクト管理の徹底により各案件の採算向上を図り、当初予算の達成を目指してまいります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	318,069	190,375
受取手形及び売掛金	399,498	888,874
製品	8,066	10,908
原材料	77,744	79,010
仕掛品	186,666	114,522
その他	129,979	93,573
貸倒引当金	△1,161	△2,439
流動資産合計	1,118,863	1,374,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	184,781	184,781
その他(純額)	87,517	87,234
有形固定資産合計	272,298	272,015
無形固定資産	10,858	5,872
投資その他の資産	74,847	77,534
固定資産合計	358,004	355,422
資産合計	1,476,868	1,730,248
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,917	184,594
短期借入金	801,200	837,200
未払法人税等	4,309	69,801
賞与引当金	4,218	21,760
受注損失引当金	24,000	—
その他	204,860	129,467
流動負債合計	1,180,505	1,242,822
固定負債		
長期借入金	125,400	143,200
退職給付引当金	45,642	41,504
その他	4,948	5,811
固定負債合計	175,991	190,516
負債合計	1,356,497	1,433,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,810	347,810
資本剰余金	338,485	338,485
利益剰余金	△564,535	△388,680
自己株式	△1,161	△925
株主資本合計	120,598	296,689
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△227	220
評価・換算差額等合計	△227	220
純資産合計	120,370	296,909
負債純資産合計	1,476,868	1,730,248

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	619,214
売上原価	550,193
売上総利益	69,021
販売費及び一般管理費	240,652
営業損失(△)	△171,631
営業外収益	
受取賃貸料	1,120
還付消費税等	853
その他	793
営業外収益合計	2,766
営業外費用	
支払利息	6,282
その他	1,408
営業外費用合計	7,690
経常損失(△)	△176,555
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,278
賞与引当金戻入額	9,184
その他	57
特別利益合計	10,520
特別損失	
投資有価証券評価損	1,506
その他	69
特別損失合計	1,576
税金等調整前四半期純損失(△)	△167,612
法人税、住民税及び事業税	3,875
法人税等調整額	4,367
法人税等合計	8,242
四半期純損失(△)	△175,854

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△167,612
減価償却費	5,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,541
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	24,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,138
支払利息	6,282
売上債権の増減額 (△は増加)	489,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,741
その他	60,598
小計	265,785
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△6,434
法人税等の支払額	△67,288
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>192,063</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△150
有形固定資産の取得による支出	△5,338
有形固定資産の売却による収入	304
無形固定資産の取得による支出	△5,120
その他	△197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,501</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,000
長期借入金の返済による支出	△17,800
自己株式の取得による支出	△236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△54,036</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,544
現金及び現金同等物の期首残高	189,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	317,219

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	259,788	53,066	128,956	177,403	619,214		619,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	65,985	42	—	66,027	△66,027	—
計	259,788	119,051	128,998	177,403	685,241	△66,027	619,214
営業利益又は営業損失(△)	△14,330	△24,579	△65,169	7,702	△96,377	△75,253	△171,631

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上
- (2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上
- (3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・放送機器用売上
- (4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:千円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	640,360
II 売上原価	489,211
売上総利益	151,149
III 販売費及び一般管理費	218,457
営業損失	△67,308
IV 営業外収益	2,701
受取利息	8
賃貸料収入	1,183
持分法による投資利益	937
その他	571
V 営業外費用	12,852
支払利息	6,468
支払手数料	5,321
その他	1,062
経常損失	△77,459
VI 特別利益	2,501
貸倒引当金戻入額	2,501
VII 特別損失	3,599
減損損失	3,517
固定資産売却損	81
税金等調整前四半期純損失	△78,558
法人税、住民税及び事業税	4,752
法人税等調整額	1,215
四半期純損失	△84,526

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:千円)

	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△78,558
減価償却費	9,776
のれん償却額	11,831
持分法による投資損益	△937
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△2,501
賞与引当金の増減額(△:減少)	△18,135
退職給付引当金の増加額	1,519
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	6,468
為替差損益	126
売上債権の増減額(△:増加)	492,089
たな卸資産の増加額	△88,816
仕入債務の増減額(△:減少)	△142,404
未払消費税の増減額(△:減少)	△11,297
その他	64,820
小計	243,972
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△5,617
法人税等の支払額	△10,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△7,232
無形固定資産取得による支出	△895
その他	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△60,000
長期借入金の返済による支出	△40,000
株式発行による収入	71,497
配当金の支払額	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,522
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△126
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	191,479
VI 現金及び現金同等物の期首残高	204,200
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	395,679

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

	システムコンサルティング事業 (千円)	システムインテグレーション事業 (千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業 (千円)	放送・映像システム保守事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,889	133,227	169,154	162,089	640,360	—	640,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53,773	42	—	53,815	△53,815	—
計	175,889	187,000	169,196	162,089	694,175	△53,815	640,360
営業費用	171,121	151,352	212,952	150,620	686,047	21,621	707,669
営業利益又は 営業損失(△)	4,767	35,647	△43,755	11,468	8,128	△75,437	△67,308

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上
- (2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上
- (3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・放送機器用売上
- (4) 放送・映像システム保守事業：保守売上